

公益財団法人山梨鈴木助成事業財団

平成30年度 助成事業募集案内

山梨鈴木助成事業財団では、県内に活動の本拠を有する非営利団体の皆様が実施する、本県の教育・文化・福祉の発展や向上に寄与すると認められる事業に対し助成を行います。

○応募資格

- (1) 山梨県内に活動の本拠を有する非営利団体であること
- (2) 政治的活動又は宗教的活動を主たる目的とする団体や、反社会的勢力と関係のある団体でないこと

○対象事業

原則として、①平成30年7月～平成31年1月の間に実施を予定し、②下記(1)～(4)のいずれかに該当する事業であって、③団体の自主企画事業であるものを助成対象事業とします。

- (1) 人材の育成及び養成に必要な事業
- (2) 海外留学・派遣事業及び国際交流事業
- (3) 教育機関等が実施する教育環境の整備・充実を目的とする事業
- (4) 社会福祉事業

※ 例示

- ・ 人材の養成を目的とした各種研修会や講演会等の実施
- ・ 国外で開催される大会への選手派遣や外国人との交流事業の実施
- ・ 児童生徒が実施する地域活動に必要な用具等の購入
- ・ 障害者や高齢者の支援に関する事業の実施あるいはこれに必要な機器等の購入

※ 上記の事業であっても、次に該当するものは助成対象となりません。

- ・ 営利を目的とすると認められる事業
- ・ 団体が例年実施している事業と同種のもので認められる事業
- ・ 特定の個人や団体、又は実施団体の構成員もしくは関係者のみを対象とする事業

- ・他の団体（市町村は除く）等から補助・助成を受けている事業
- ・国及び県からの委託事業や補助事業への上乗せ・補完を目的とした事業
- ・国立大学法人附属諸学校・県立学校に係る事業については、建物の効用を増加させる費用等、その設置者が本来負担すべきものに関する事業
- ・政治的又は宗教的な宣伝意図を持つ活動や反社会的活動を目的とした事業

○助成について

（１）助成額

原則として、1件あたり50万円を限度とします。団体の自己負担率は定めませんが、申請内容・規模等の審査の結果、申請額を減額し助成決定することがあります。

（２）対象経費

対象経費は、申請事業実施に必要な費用の範囲の額とします。

ただし、団体の職員等の人件費、団体の通常の運営に係る維持費及び備品などに係る経費等は助成対象となりません。

（３）予定件数

申請内容・規模等を勘案し、当財団の本年度予算の範囲内で助成します。

（４）審査

6月開催予定の理事会において審査し、助成団体を決定します。

（５）審査基準

- ・申請団体に事業実施能力があるか
- ・事業計画が具体的で、実現性があるか
- ・事業の収支見込みが明確であるか
- ・団体の自主企画事業であるか
- ・当財団の助成目的に合致した事業であるか
- ・不特定多数の者の利益の増進に寄与する事業であるか
(特定の個人や団体、申請者の構成員や関係者のみを対象としていないか)
- ・助成終了後も事業の効果が継続するか など

※ 応募状況等により、これまで当財団の助成を受けた実績のある団体については採択を見送ることがあります。

(6) 助成金支払時期

理事会での助成決定後、改めて申請書を提出して頂き、7月末頃までに団体が指定する口座に振り込みます。

(7) 事業実施に係る注意事項

- ・申請した事業内容の変更及び申請した経費以外への助成金の使用は原則認めません。
- ・事業実施に際し作成したパンフレットやチラシ・購入した物品等に、山梨鈴木助成事業財団が助成した事業であることを明示していただきます。
- ・事業実施後、所定の報告書の提出及び報告会での報告をしていただきます。

○応募について

(1) 募集期間

平成30年2月20日(火)～4月6日(金)(当日消印有効)

(2) 応募方法

所定の「助成調書」に必要事項を記載のうえ、添付書類を同封し、下記財団事務局へ郵送あるいは持参してください。提出書類の返却はいたしませんので、必要に応じ控えを保管してください。

(3) 提出書類

- ・助成調書(財団指定様式)
- ・申請額の根拠となる経費見積書
- ・団体の定款あるいは規約
- ・役員名簿
- ・平成28年度の事業報告書及び決算書
- ・平成29年度の事業計画書及び決算書(H29決算書については後日提出可)
- ・平成30年度の事業計画書及び予算書
- ・団体の活動内容を紹介する資料(パンフレット・新聞記事等)

※ 応募書類に不備がある場合は選考対象となりませんのでご注意ください。

(4) 提出先(問い合わせ先)

〒400-8504

甲府市丸の内1丁目6-1 山梨県教育庁総務課内

(公財)山梨鈴木助成事業財団事務局 小泉 あて

TEL 055-223-1741 FAX 055-223-1744

(5) 助成調書の入手方法

本募集案内に添付した様式をコピーし使用するか、電子メールでの配付を希望する場合は下記により請求をしてください。

・電子メールでの配付

下記メールアドレスあてに「助成調書請求メール」を送信してください。

送信元アドレスへ助成調書様式を添付し返信します。

アドレス : koizumi-amsv@pref.yamanashi.lg.jp

(6) その他

助成調書に記入された個人情報、当財団の助成事業の審査、助成希望団体との連絡以外には使用いたしません。

【公益財団法人 山梨鈴木助成事業財団及び創立者鈴木元徳氏について】

当財団は、山梨県出身の実業家鈴木元徳氏（笛吹市石和町出身、明治41年～平成9年）が、山梨の教育、文化、福祉の発展・向上に寄与することを目的に、昭和63年11月に私財を投じて設立した財団法人です。

鈴木氏は、東京都築地で中央運送株式会社他数社を興し、我が国のトラック運送業界の発展に大きく貢献され、社団法人全日本トラック協会会長代行及び社団法人東京トラック協会名誉会長を務められるなど第一線で活躍されました。さらに、公益のための寄付を重ねられ、当財団をはじめ東京都や運輸省（現国土交通省）所管の公益法人を設立し、公益事業の推進に積極的に取り組まれ、教育、文化、国際交流、社会福祉等の様々な分野で公益の増進に寄与されました。その功績に対する紺綬褒賞の受章は22回に及び、平成元年には勲二等瑞宝章を受章され、平成8年には県政功績者特別感謝状を授与されております。

当財団は、鈴木元徳前理事長のご遺志を引き継ぎ、ご息女である椎名幸子理事長の下で助成活動を行っています。設立以来の助成実績は200事業を超えております。今後も積極的に事業を推進して参りますので、当財団への御理解・御協力をお願いいたします。

(公財)山梨鈴木助成事業財団助成事業実績一覧【H24～H29】

年度	事業区分	助成対象者	助成内容
平成二四年度	1	NPO法人山梨子ども図書館	“ローラ物語”出版80周年を記念したイベントの開催
	2	山梨むかしがたりの会	語り手養成のための講演、養成講座及びテキストの作成
	3	NPO法人日本国際ふれあい協会	ノルディックポール及び先ゴムの購入
	4	NPO法人樫の実作業所	電気乾燥庫の購入
	5	社会福祉法人ぎんが福祉会	うす焼きせんべい焼き機の購入
	6	社会福祉法人さかき会	発電機の購入
	7	甘草屋敷子ども図書館「絵本くらぶ」	イベント・講演会の開催、10周年記念・活動記録誌作成
	8	甲府・食事サービスをすすめる会	レシピ本の作成
	9	中央市歴史文化ボランティアの会	パンフレットの作成、研修用テキスト、ハンドマイクの購入
		合 計	9件
平成二五年度	1	山梨子どもの本研究会	40周年記念活動記録集の作成
	2	ワールドフレンドシップやまなし	外国籍の子どものための日本語作文コンテスト及び講演会の開催
	3	劇団さくらっ子	いじめ等学校や地域への普及啓発を目的とした劇上演に必要なスクリーンの購入
	4	甲斐与一太鼓の会(ジュニア部)	所有する和太鼓の修繕費用
	5	RHYTHM OF LOVE(リズム・オブ・ラブ)	地域の健康づくり等に資する「富士の楽花讃」作成費用
	6	山梨県肢体不自由児協会	福祉ボランティア研修用図書購入
	7	社会福祉法人 ハヶ岳名水会 春の陽	豆腐製造機購入費用
	8	社会福祉法人 アドバンス 障害福祉サービス作業所 スイートベリー-KATUY	袋詰め用ポリシーラー購入事業
	9	社会福祉法人 ゆうき会 ゆうき工房	就労支援事業を行う新事業所の机・椅子整備費用
	10	社会福祉法人 ぶどうの里	就労支援事業に必要な紙折り機購入費用
		合 計	10件
平成二六年度	1	多文化社会の保健医療を考える会 JUNTOS	プレスクール指導者養成講座及びプレスクール事業
	2	よりみちアート	子どもたちをアートで育む国際交流事業
	3	特定非営利活動法人 みのぶジュニアコーラス	ジュニアコーラス国際友好事業
	4	社会福祉法人 いずみ会 児童発達支援事業 いずみ園	折りたたみ式プール購入事業
	5	特定非営利活動法人 わたげの会	歩行型農作業機購入事業
	6	社会福祉法人 清長会 くぬぎの森	授産活動用冷凍庫購入事業
	7	社会福祉法人 ムーブ 障害福祉サービス事業所pal-pal	パソコン・テーブル購入事業
		合 計	7件

(公財)山梨鈴木助成事業財団助成事業実績一覧【H24～H29】

年度	事業区分	助成対象者	助成内容
平成二七年度	1	子ども・教育と貧困問題を考える会(タダゼミ)	「子どもの貧困の現状と課題」学習講演会
	2	ふじ山麓児童合唱団	児童合唱の指導及び演奏のための機材購入事業
	3	公益財団法人 山梨県国際交流協会	国際交流協会24周年記念事業「カンボジア・スタディ・ツアー」
	4	山梨県立かえで支援学校	和太鼓等購入事業
	5	大月市立初狩小学校PTA	校舎移転に伴う情操教育環境整備事業
	6	社会福祉法人 山梨ライトハウス 青い鳥ケアホーム	地域清掃事業
	7	特定非営利活動法人 虹の谷	障害児者・ひきこもり児者のためのファーム教室
	8	社会福祉法人 にんじんの会 デイホーム にんじん上野原	バスチェア購入事業
	9	社会福祉法人 さかき会	弁当調理のためのガスオーブンレンジ購入事業
	10	公益社団法人 認知症の人と家族の会 山梨県支部	世界アルツハイマーデー記念講演会
		合 計	10件
平成二八年度	1	特定非営利活動法人あんふあんねっと	アドラー流子育て講座の開催
	2	特定非営利活動法人富士五湖スケートクラブ	子供の健全育成に寄与するスポーツ指導者育成事業と多目的スポーツ体験活動
	3	山梨県立韭崎工業高校太鼓部	和太鼓購入事業
	4	身延山高校 手話コミュニケーション部	福祉教育講演会及びワークショップの開催
	5	一般社団法人グレイス・ロード本部	イベント・講演会の開催
	6	特定非営利活動法人山梨県ボランティア協会	40周年記念誌作成事業
	7	障がい当事者団体みのあか峡東支部	カルタの製品化事業
	8	社会福祉法人 あすなろの会	電動石臼製粉機購入事業
		合 計	8件
平成二九年度	1	一般社団法人 山廬文化振興会	「俳句の里」普及と俳句を中心とした教育事業
	2	甲府市立甲府商業高等学校 マーケティング部	ラウレアバターのラベル印刷機の購入事業
	3	ききみみずきんおはなしの会	30周年記念誌発行事業
	4	やまなし地域女性史「聞き書き」プロジェクト	『「聞き書き」証言集 伝えたい山梨の女性たち』刊行事業
	5	甲府市立舞鶴小学校	ピオトープ整備事業
	6	山梨県高等学校定時制通信制教育70周年記念会	山梨県高等学校定時制通信制教育70周年記念事業
	7	山梨県立高等支援学校桃花台学園	太鼓購入事業
	8	特定非営利活動法人 葦和会	就労支援事業に必要な作業機の購入事業
	9	特定非営利活動法人 来未	就労支援事業を行うための作業用テーブル・椅子等の整備事業
		合 計	9件
		総 計	53件

受付番号

**平成30年度 公益財団法人
山梨鈴木助成事業財団 助成調書**

助成事業名 (※1)		該当種別： (人材育成 ・ 国際交流 ・ 教育環境整備 ・ 社会福祉)		
助成希望団体名	団体名	(フリガナ)		
	代表者氏名	(フリガナ)		
	所在地	〒		
	電話番号		FAX番号	
連絡先	担当者氏名	(フリガナ)		
	住所	〒		
	電話番号			
団体の紹介 及び 活動内容 (※2)				
申請事業の内容	事業の実施 に至る 背景・経緯			
	事業の具体的 内容			
	地域等への 波及効果 (地域的にどのような メリットが生まれるか)			
	今後への 活かし方			

【記入上の注意】

- ※1 事業名を記入し、人材育成・国際交流・教育環境整備・社会福祉のいずれか1つに○を付けてください。
- ※2 団体の活動等の概要がわかる資料(定款あるいは規約、予算書、決算書、事業報告書等)を添付してください。(申請事業を行うために新たに組織された団体については、決算書添付の必要はありません。)

申請事業の概要等	実施期間	年 月 日～ 年 月 日	実施場所	
	対象人数		スタッフ（職員）人数	
	スケジュール			
	事業費（※3） （申請事業実施に要する費用総額） 総額 円 （下記財源の内訳の合計金額と一致します。） （上記使途内訳（消費税含む））（※4）			
	財源内訳（※5）			
鈴木財団からの助成希望額		円		
○ 過去に当財団から助成を受けた実績はありますか。ある場合は下欄に記入してください。				
助成年度：		事業名：		助成額：
○ その他アピールしたいこと等があれば記入してください。				
○ 応募要件についての確認（確認後、下欄に申請日及び団体・代表者名を記載し代表者印を押印願います。）				
① 当団体は、山梨県内に活動の本拠を有する非営利団体です。 ② 当団体は、政治的活動又は宗教的活動を主たる目的とする団体ではありません。 ③ 当団体は、役員に暴力団員などが就任している等、反社会勢力と関係のある団体ではありません。 ④ 申請事業は、貴財団の助成目的に沿う当団体の自主企画事業です。 ⑤ 申請事業は、当団体が例年実施しているものとは異なる事業です。 ⑥ 申請事業は、特定の個人や団体、実施主体の構成員やその関係者のみを対象とする事業ではありません。 ⑦ 申請事業は、営利を目的とした事業及び政治的又は宗教的な性格を持つ事業ではありません。 ⑧ 申請事業は、他の団体（市町村は除く）から助成・補助等を受けた事業ではありません。 ⑨ 申請事業は、国及び県からの委託事業及び補助事業への上乗せ・補完を目的とした事業ではありません。				
本助成調書に記載した事項に相違ないことを確認し助成調書を提出します。				
年 月 日		代表者名		印

- ※3 事業費の根拠資料として見積書（写）を添付してください。助成額決定時の参考としますので、実際の購入額に可能な限り近い額が記載された見積書を添付してください。
- ※4 事業費の内訳は可能な限り詳細に記入してください。
- ※5 財源内訳に国・県・市町村・他団体からの補助金等がある場合はその内容を記載してください。

- ・助成を希望する団体は、平成30年4月6日（金）までに、本調書を事務局へ提出してください。
- ・枠内に書ききれないときは適宜枠の大きさを調整してください。複数ページになっても構いません。
- ・本調書に記入された個人情報は、当財団の助成事業の審査及び助成希望団体との連絡以外には使用しません。

受付番号

平成30年度 公益財団法人 山梨鈴木助成事業財団 助成調書

助成事業名 (※1)	△△△ 事業 (例: ○○購入事業、○○研修会開催事業 など) 該当種別: (人材育成 ・ 国際交流 ・ 教育環境整備 ・ <u>社会福祉</u>)		
助成希望団体名	団体名	(フリガナ) シヤカイフクシホクゾウ ○○○カイ 社会福祉法人 ○○○会	
	代表者氏名	(フリガナ) リンヂョウ スズキ タロウ 理事長 鈴木 太郎	
	所在地	〒400-XXXX 甲府市丸の内XXXX	
	電話番号	055-222-XXXX	FAX番号
連絡先	担当者氏名	(フリガナ) スズキ ジョウ 鈴木 次郎	
	住所	〒400-XXXX 甲府市太田町XXXX	
	電話番号	055-222-XXXX (携帯電話) 090-2222-XXXX	
団体の紹介及び活動内容 (※2)	<p>(例) 当法人は平成〇年に設立された社会福祉法人で、主に△△事業及び□□事業を実施しています。 △△事業は◇◇を対象とし、.....等を行っています。 特に○○について重点的に実施しており、【.....】のような成果をあげています。 □□事業は◇◇を対象とし、.....等を行っています。 平成26年5月には××を行い、地域の皆様にもご参加頂きました。 特に■事業については昨年度○○○といった実績があり、××地域の皆さまや障害者の方の就労支援に寄与しています。</p>		
申請事業の内容	事業の実施に至る背景・経緯	(例) 当法人では、平成16年から10年近くにわたり、就労支援事業として地域でとれる■を用いた△△製造事業を実施しているところです。近年は利用者の増加に伴い、現在稼働している製造機1台だけではすべての利用者が事業に携わることが困難になっています。また、機械自体の性能も進化しており、現在使用している機械ではできない作業もできるようになってきています。	
	事業の具体的内容	(例) 製品の生産性の向上及び販路拡大を行うことで、利用者の作業に対する意識や所得の向上、また■の普及に貢献するため、新たに△△製造機1台の購入を考えております。	
	地域等への波及効果 (地域的にどのようなメリットが生まれるか)	(例) 本機の導入により、昨年対比作業効率3割アップ、生産量5割アップを見込んでいます。できる作業が増え、生産量の増加に伴い販売量も増えることから、地域で生活する障害のある方の就労意欲や所得の向上、原料である■の消費促進に貢献できると考えています。	
	今後への活かし方	(例) 当事業に対するニーズの増加が予測されます。今後も機械の効果的な使用法の研究や、利用者の技術向上についての検討などを併せて行いながら、本事業を積極的に実施していこうと考えています。	

【記入上の注意】

- ※1 事業名を記入し、人材育成・国際交流・教育環境整備・社会福祉のいずれか1つに○を付けてください。
- ※2 団体の活動等の概要がわかる資料(定款あるいは規約、予算書、決算書、事業報告書等)を添付してください。(申請事業を行うために新たに組織された団体については、決算書添付の必要はありません。)

申請事業の概要等	実施期間	年 月 日～ 年 月 日	実施場所	甲府市丸の内×××(〇〇施設内)
	対象人数	〇〇人	スタッフ(職員)人数	〇〇人
	スケジュール (例) 8月上旬 発注 8月中旬～下旬 機械納入予定 ※購入後速やかに操作実習等を行い、増産を図ることとしたい。			
	事業費(※3) (申請事業実施に要する費用総額) 総額 ▲▲▲, ▲▲▲ 円 (下記財源の内訳の合計金額と一致します。) (上記使途内訳(消費税含む))(※4) 製造機購入費〇〇〇,〇〇〇円 設置費用 ●, ●●●円			
財源内訳(※5) 自己資金 ☆☆, ☆☆☆円、 鈴木財団助成金 ◆◆◆, ◆◆◆円、 〇〇助成金 △△, △△△円 計 ▲▲▲, ▲▲▲円				
鈴木財団からの 助成希望額		◆◆◆, ◆◆◆円		
○ 過去に当財団から助成を受けた実績はありますか。ある場合は下欄に記入してください。				
助成年度:		事業名:		助成額:
○ その他アピールしたいこと等があれば記入してください。				
○ 応募要件についての確認(確認後、下欄に申請日及び団体・代表者名を記載し代表者印を押印願います。)				
① 当団体は、山梨県内に活動の本拠を有する非営利団体です。 ② 当団体は、政治的活動又は宗教的活動を主たる目的とする団体ではありません。 ③ 当団体は、役員に暴力団員などが就任している等、反社会勢力と関係のある団体ではありません。 ④ 申請事業は、貴財団の助成目的に沿う当団体の自主企画事業です。 ⑤ 申請事業は、当団体が例年実施しているものとは異なる事業です。 ⑥ 申請事業は、特定の個人や団体、実施主体の構成員やその関係者のみを対象とする事業ではありません。 ⑦ 申請事業は、営利を目的とした事業及び政治的又は宗教的な性格を持つ事業ではありません。 ⑧ 申請事業は、他の団体(市町村は除く)から助成・補助等を受けた事業ではありません。 ⑨ 申請事業は、国及び県からの委託事業及び補助事業への上乗せ・補完を目的とした事業ではありません。				
本助成調書に記載した事項に相違ないことを確認し助成調書を提出します。				
年 月 日		代表者名		印
※3 事業費の根拠資料として見積書(写)を添付してください。助成額決定時の参考としますので、実際の購入額に可能な限り近い額が記載された見積書を添付してください。 ※4 事業費の内訳は可能な限り詳細に記入してください。 ※5 財源内訳に国・県・市町村・他団体からの補助金等がある場合はその内容を記載してください。				

- ・助成を希望する団体は、平成30年4月6日(金)までに、本調書を事務局へ提出してください。
- ・枠内に書ききれないときは適宜枠の大きさを調整してください。複数ページになっても構いません。
- ・本調書に記入された個人情報、当財団の助成事業の審査及び助成希望団体との連絡以外には使用しません。